

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月20日

【事業年度】 第62期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎮目泰昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永松茂治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永松茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,035,803	23,633,535	24,807,516	24,426,040	24,539,623
経常利益 (千円)	2,133,727	1,952,558	1,957,879	2,187,201	1,190,594
当期純利益 (千円)	1,113,080	1,186,494	669,517	1,325,849	331,519
純資産額 (千円)	15,167,261	16,541,905	18,917,797	19,870,327	18,995,627
総資産額 (千円)	22,959,580	23,705,748	27,301,639	27,095,551	26,573,610
1株当たり純資産額 (円)	1,574.82	858.72	883.22	927.97	920.25
1株当たり当期純利益 (円)	114.47	60.95	32.08	62.55	15.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	69.8	68.6	72.6	70.8
自己資本利益率 (%)	7.60	7.48	3.80	6.91	1.72
株価収益率 (倍)	13.42	17.65	20.57	9.14	26.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,556,663	1,757,696	2,822,978	2,557,975	3,117,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,433,354	2,438,578	4,157,067	1,681,018	1,190,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,876	11,962	1,274,706	392,392	871,550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	960,964	268,119	208,738	693,302	1,748,408
従業員数 (名)	371	397	424	427	435
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,376,296	20,357,976	21,315,606	20,975,944	20,672,670
経常利益 (千円)	2,034,025	1,869,884	1,909,476	2,076,306	1,168,030
当期純利益 (千円)	1,106,790	1,155,709	653,421	1,323,373	335,731
資本金 (千円)	2,488,544	2,488,544	3,318,344	3,318,344	3,318,344
発行済株式総数 (株)	9,993,519	19,987,038	21,787,038	21,787,038	21,787,038
純資産額 (千円)	14,874,883	16,214,873	18,378,689	19,314,844	18,471,415
総資産額 (千円)	21,146,733	21,288,165	25,161,308	25,091,033	24,587,097
1株当たり純資産額 (円)	1,544.75	841.92	867.10	911.27	904.01
1株当たり配当額 (円)	20.00	12.00	12.00	14.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	114.12	59.54	31.31	62.44	15.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	76.2	73.0	77.0	75.1
自己資本利益率 (%)	7.71	7.43	3.78	7.02	1.78
株価収益率 (倍)	13.46	18.07	21.08	9.16	25.73
配当性向 (%)	17.5	20.2	38.3	22.4	75.1
従業員数 (名)	342	366	392	396	402

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成17年1月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年11月末時点の時価は権利落ち後の株価となっております。そのため、平成16年11月期株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

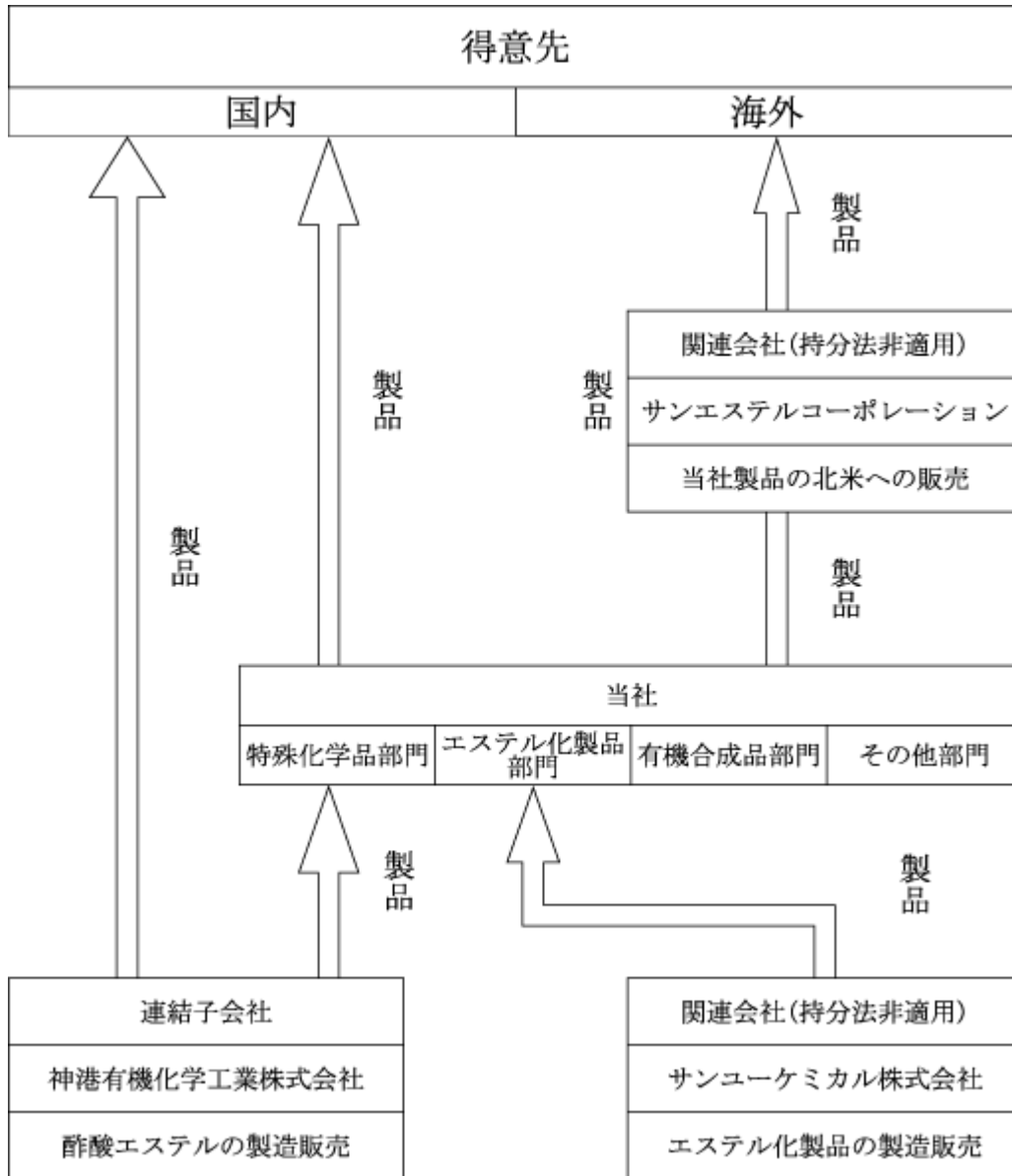
- 昭和21年12月 「カナダバルサム」「ツエーデル油」の製造販売のため、大阪市東成区に大阪有機化学工業株式会社を設立。
- 昭和22年3月 「有機溶剤」「試薬」の製造販売を開始。
- 昭和26年11月 関東方面の販売強化のため、東京都江東区に東京出張所を開設。
- 昭和28年12月 試薬精製品から石油化学品への転換が進み、「アクリル酸」の製造を開始。
- 昭和30年9月 製造規模の拡大に伴い、大阪市城東区に関目工場を設置。
- 昭和33年7月 本社を関目工場に移し、関目工場を本社に統合する。
- 昭和36年7月 生産規模の拡大に伴い、大阪府柏原市に本社および工場を移転。
- 昭和36年10月 販売活動の充実を図るため、大阪市東区(現・中央区)に大阪営業所を設置。
- 昭和43年10月 東日本地域の流通体制強化のため、千葉県八千代市に八千代事業所を設置。
- 昭和44年4月 神港有機化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、「酢酸エステル類」の一部製造を移管。
- 昭和56年6月 生産規模の拡大に伴い、石川県松任市(現・白山市)に松任工場(現・金沢工場)を設置。
- 昭和59年6月 本社を大阪市東区(現・中央区)に移転し、大阪営業所を統合する。
- 昭和62年7月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年12月 関連会社のサンユーケミカル株式会社を共同出資により設立し、「メタクリル酸エステル」を製造。
- 平成9年6月 松任工場(現・金沢工場)ISO9002認証取得。
- 平成11年3月 事業拡大のため、山形県飽海郡遊佐町に工場用地取得。
- 平成12年7月 山形県飽海郡遊佐町に酒田工場を建設、本格稼働を開始。
- 平成13年1月 柏原工場(現・大阪工場)ISO9002認証取得。
- 平成15年11月 本社・開発部・研究部・酒田工場に対象部署を拡大してISO9001認証取得。
- 平成16年12月 東京支店を東京オフィスに名称変更。
- 平成17年2月 柏原工場を大阪工場、松任工場を金沢工場に名称変更。
- 平成17年11月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年12月 酒田工場ISO14001認証取得。
- 平成18年1月 金沢工場ISO14001認証取得。
- 平成19年11月 酒田工場労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得。

3 【事業の内容】

当社は各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等を製造・販売しております。

連結子会社の神港有機化学工業株式会社は各種エステル化製品のうち主として酢酸エステル類を製造・販売しております。

また、関連会社2社（持分法非適用）があり、サンユーケミカル株式会社はメタクリル酸エステルを製造・販売しており、サンエステルコーポレーションは北米へ当社製品を販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 神港有機化学工業株式会社 (注)	神戸市東灘区	55,000千円	化学品の製造販売	73.6%	当社へ製品を販売しております。 当社より資金を借入れております。

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,874,786千円	(2) 経常利益	33,895千円	(3) 当期純利益	3,238千円
(4) 純資産額	737,783千円	(5) 総資産額	2,504,446千円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	435
合計	435

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門別の従業員の状況につきましては、各事業部門にまたがって従事する人員が多いため事業区分別による従業員数の把握は困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402	36.9	13.1	7,007,160

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の労働組合は昭和36年に結成され、子会社を含めた組合員数は312名であり、上部団体には属しておらず、労使関係は円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や各種原材料価格の高騰による企業収益の悪化、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融危機、株式・為替市場の大幅な変動等により、急速な景気の減速感と先行きの不透明感が強まっております。

また、化学工業界におきましても、原油・ナフサ価格の高騰に端を発する原燃料価格の上昇から、後半は一転して原油価格が下落する等の急激な環境変化や、個人消費の冷え込み等による販売の低迷により、企業を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

このような情勢の下で、当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、生産の効率化によるコスト削減や価格転嫁による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は245億3千9百万円（対前年同期比0.5%増）、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による1億7千2百万円の簿価切下げ等により営業利益は11億3千3百万円（対前年同期比46.2%減）、経常利益は11億9千万円（対前年同期比45.6%減）、当期純利益は3億3千1百万円（対前年同期比75.0%減）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向け・情報関連分野向け・電子材料向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比99.8%の微減にとどまりましたが、建築材料等の一般塗料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比88.2%と減少しました。

この結果、部門全体の売上高は120億4千1百万円（対前年同期比4.5%減）となりました。

有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向けのアクリル酸モノマーが前年同期比112.0%となりました。

この結果、部門全体の売上高は11億5千8百万円（対前年同期比22.8%増）となりました。

特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、医薬中間体グループでは前年同期比84.7%、化粧品ポリマーグループでは前年同期比90.8%とそれぞれ減少したものの、電子材料グループは引き続き液晶を中心とする表示材料や半導体関連材料が前年同期比109.0%、また、その他ファイナグループも前年同期比109.9%と堅調に推移しました。

この結果、部門全体の売上高は111億6千9百万円（対前年同期比5.6%増）となりました。

その他部門

その他部門では、試薬等で売上高は1億7千万円（対前年同期比42.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した31億1千7百万円から、投資活動に11億9千万円投資し、財務活動において8億7千1百万円減少となった結果、前連結会計年度に比べ10億5千5百万円（152.2%）増加し、17億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益の8億6千8百万円と、非資金損益項目である減価償却費17億2千5百万円や、売上債権の減少額17億3千9百万円、法人税等の支払額7億7千1百万円等により、収入が前連結会計年度と比べ5億5千9百万円（21.9%）増加し、31億1千7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円、投資有価証券の取得による支出11億1千4百万円、投資有価証券の償還による収入6億円等により、支出が前連結会計年度と比べ4億9千万円（29.2%）減少し、11億9千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、自己株式の取得による支出4億3百万円、配当金の支払額3億3千8百万円、社債の償還による支出1億6千万円等により、支出が前連結会計年度と比べ4億7千9百万円（122.1%）増加し、8億7千1百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	58期	59期	60期	61期	62期
自己資本比率（%）	66.1	69.8	68.6	72.6	70.8
時価ベースの自己資本比率（%）	64.4	87.4	51.2	44.7	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.64	1.06	0.57	0.58	0.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	88.2	73.0	114.0	110.7	151.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常の取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

(2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エステル化製品	12,041,319	4.5
有機合成品	1,158,154	+22.8
特殊化学品	11,169,296	+5.6
その他	170,853	42.2
合計	24,539,623	+0.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン株式会社	5,485,539	22.5	4,808,787	19.6
株式会社島田商会	2,907,538	11.9	2,674,850	10.9

3 【対処すべき課題】

(1) 当社及び子会社の課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて、一層の景気後退が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定される者をいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）に関する決定を行いました。なお、基本方針につきましては、中期事業計画等の変更に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会において、一部変更を行っています。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様

全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前にと締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステル製品の製造・販売を行っています。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

イ 企業価値・株主の皆様の共同の利益向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために「平成21年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社は、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

以上のような「平成21年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成23年11月期の売上高258億円、経常利益15億円、ROA（総資産経常利益率）5.4%以上の達成を目指しております。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案し、平成20年においては中間期1株当たり8円の配当をさせて頂き、期末については1株当たり8円を予想しておりましたが、中間期以降の業績に鑑み期末の配当を1株当たり4円とさせて頂きま。また、平成21年の業績予想に鑑み平成21年につきましては1株当たり年間8円（中間期4円、期末4円）を予定しております。さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みは、上記 記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた本プランの内容を決議し、平成20年2月22日開催の第61期定時株主総会においてその導入につき、株主の皆様へ承認して頂きました。本プランの有効期限は、平成23年2月に開催予定の当社第64期定時株主総会の終了の時までとなっています。

本プランの内容は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ooc.co.jp/>）をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の45.5%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。当該部門の売上高は、前連結会計年度に引き続き拡大傾向にあります。その要因としては、電子材料分野における、液晶パネルや半導体レジストの原材料等の販売が拡大していることにあります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産に係るリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んでまいりました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度19.6%（前連結会計年度22.5%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の減失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年2月20日）現在において当社及び子会社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

（コミットメントライン契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

詳細は、第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載しております。

6 【研究開発活動】

研究開発活動に関しましては、市場のニーズに合致した商品化を進めるため、開発部員と研究員が協力して顧客要望に対応し、既存技術とオリジナルな技術を融合させて、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は8億8千万円となり、売上高の3.6%を占めております。また、研究開発要員の全従業員に占める割合は17.0%となっております。

主な研究開発の内容としましては、モノマー関連では、次世代半導体レジスト用原料や独自技術である光硬化性を持った新規記録材料用モノマーの開発ならびに生産プロセスの斬新な改良を行っております。また、ポリマー関連では、表示材料や半導体関連材料を中心とした電子材料分野への展開を図っており、頭髮化粧品の新材料開発や、生体適合性材料の用途展開などライフサイエンス分野にも注力しております。また、精密有機合成関連では、選択的酸化技術、マイクロリアクターによる低温反応制御などの独自技術を用いて、医薬中間体、電子材料原料等を生産し、顧客からの品質、価格などの要望に対応しております。今後さらに研究開発活動を効率化するために、市場のニーズを基に積極的に公的研究機関との共同研究を推進しております。平成20年度末には金沢工場に新規試作設備を完成しました。さらに平成21年度上期には金沢工場内に研究棟の建設を計画しています。それに伴い分析機器の充実、クリーンルーム、研究室の拡充強化などを継続的に進め、新規商品開発の効率化を図って参ります。

また、今後ともアクリルモノマーの合成技術・アクリル重合技術・精密有機合成技術のシナジー効果を生かした商品開発を当社の強みとし、さまざまな分野で新たなニーズを掘り起こし、新規材料の顧客への提案を進めていく所存です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて5億2千1百万円減少し、265億7千3百万円となりました。主として「現金及び預金」の増加12億5千5百万円、保有社債の償還による「有価証券」の減少5億9千9百万円、第4四半期以降の急激な売上の減少による「受取手形及び売掛金」の減少17億3千9百万円や「たな卸資産」の増加6億9千1百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて3億5千2百万円増加し、75億7千7百万円となりました。主として原材料仕入の減少による「支払手形及び買掛金」の減少1億8千4百万円、「未払金」の増加8億5千7百万円、「未払法人税等」の減少2億8千5百万円などによるものです。

純資産は、「自己株式」の取得による減少4億3百万円、株式市場の下落による「その他有価証券評価差額金」の減少4億5千4百万円などにより前連結会計年度に比べ8億7千4百万円減少し、189億9千5百万円となりました。

有利子負債（短期借入金・長期借入金・社債）は、社債の償還等により前連結会計年度に比べ1億2千7百万円減少し、自己株式の取得などにより株主資本が4億1千1百万円減少したものの、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債／株主資本）は、7.2%（前年同期7.7%）となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の72.6%から70.8%へと1.8ポイントの減少となりました。なお、1株当たり純資産は、920円25銭となりました。

(3) 経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当連結会計年度における売上高は、特殊化学品や有機合成品の増加があったものの、エステル化製品などの減少により245億3千9百万円（前年同期比0.5%増）の微増となりました。

当連結会計年度における営業利益は、前半での原油価格高騰による原燃料価格の上昇や、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用等により11億3千3百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

（営業外損益と経常利益）

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の補助金受入益がなくなったこと等により2千1百万円減少しました。その結果、当連結会計年度における経常利益は11億9千万円（前年同期比45.6%減）となりました。

(特別損益と税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は、株式市場の下落による投資有価証券評価損 2 億 4 千 6 百万円や固定資産除却損 2 千 9 百万円等の計上により 4 億 3 千 6 百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 8 億 6 千 8 百万円（前年同期比 62.3% 減）となりました。

(税金費用と少数株主損益と当期純利益)

当連結会計年度における税金費用は、法人税、住民税及び事業税 4 億 7 千 2 百万円と法人税等調整額 6 千 5 百万円を計上し、5 億 3 千 8 百万円（前年同期比 44.7% 減）となりました。

当連結会計年度における少数株主損益は、少数株主損失 1 百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は 3 億 3 千 1 百万円（前年同期比 75.0% 減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

主として設備投資、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払並びに配当金及び法人税等の支払に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の有利子負債は 13 億 4 千 9 百万円であります。このうち社債（一年以内償還予定の社債を含む）は 9 億 4 千万円、金融機関からの長期借入金が 5 千 6 百万円、短期借入金が 3 億 5 千 2 百万円であります。

(5) 財政政策について

事業の「選択と集中」を軸に収益力の強化、設備投資の選択的実施による資金効率化によるフリー・キャッシュ・フローの拡大を目指すとともに、特殊化学品部門への戦略的研究開発の投資を行い更なる高収益製品への拡大を図ってまいります。

資金調達活動につきましては、公募増資、金融機関借入、社債等により、より安定的で低コストの資金調達を目指してまいります。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために平成 20 年 11 月 20 日付で、取引銀行 1 行との間に 20 億円の貸出コミットメントライン契約を締結いたしました。

これらの政策を進めることにより、株主への利益還元と財務体質の一層強化を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の低迷や、原燃料価格の急激な変動等による厳しい事業環境の中、当社の「平成 21 年 中期事業計画」に基づき「選択と集中による持続的な成長力の構築」と「企業の社会的責任と企業価値の向上」を経営戦略とし、コーポレートガバナンスの強化とともに研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行い、計画達成を目指してまいります。

また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び子会社は、成長が見込まれる特殊化学品分野を中心に、生産品の高付加価値化及び生産合理化のための、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は5億円であります。その主なものといたしましては、金沢工場の屋外タンク増設工事であります。

なお、重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府柏原市)	エステル化 製品 有機合成品	生産設備 研究設備	416,516	169,613	130,217 (27,615)	87,509	803,856	125
金沢工場 (石川県白山市)	特殊化学品 その他	その他設備	2,646,321	2,147,152	879,341 (108,598)	107,630	5,780,446	179
酒田工場 (山形県飽海郡 遊佐町)	特殊化学品	生産設備 その他設備	1,002,676	260,924	908,000 (122,265)	24,447	2,196,048	33
東京オフィス (東京都中央区)	販売業務	販売設備 その他設備	14,780	865	- (-)	3,564	19,210	31
八千代事業所 (千葉県八千代 市)	配送業務	配送設備 その他設備	92,467	550	4,458 (2,380)	351	97,827	3
本社 (大阪市中央区)	本社業務 販売業務	販売設備 その他設備	23,854	180	- (-)	3,721	27,755	31

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は106,008千円、リース契約残高は257,301千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神港有機 化学工業 株式会社	本社工場 (神戸市 東灘区)	エステル化 製品 有機合成品 特殊化学品 その他 本社業務 販売業務	生産設備 研究設備 販売設備 その他設 備	398,621	645,651	118,083 (9,750)	10,488	1,172,844	33

(注) 1 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は2,187千円、リース契約残高は28,438千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産能力の増大、原価低減及び品質向上を図るため、また、研究開発の推進、安全環境への対応のため、設備の増設及び改修を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	研究開発及 び生産設備	965,600	92,647	自己資金	平成19年 8月	平成21年 1月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	副生油処理 設備	204,000	5,407	自己資金	平成19年 10月	平成21年 2月	(注) 3
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	研究棟	524,000	119,400	自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	(注) 4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主に研究開発を目的としているため、増加能力の記載を省略しております。

3 環境対策及び省エネルギー化を目的としているため、増加能力の記載を省略しております。

4 研究施設及び研究事務棟のため、増加能力の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,787,038	21,787,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	-
計	21,787,038	21,787,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月20日 (注)1	9,993,519	19,987,038	-	2,488,544	-	2,368,705
平成18年2月8日 (注)2	1,800,000	21,787,038	829,800	3,318,344	826,812	3,195,517

- (注) 1 平成16年10月18日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。
 2 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、公募による新株発行を行っております。
 公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入額は次のとおりであります。
 発行価格 1株につき976円、発行価額の総額 1,756,800千円
 発行価額 1株につき920.34円、発行価額の総額 1,656,612千円
 資本組入れ額 829,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	76	32	1	3,294	3,430	-
所有株式数(単元)	-	27,057	372	54,700	5,667	1	130,008	217,805	6,538
所有株式数の割合(%)	-	12.42	0.17	25.11	2.60	0.00	59.69	100.00	-

(注) 自己株式1,354,170株は、「個人その他」に13,541単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。なお、自己株式1,354,170株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も1,354,170株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	1,766	8.11
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	928	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	805	3.70
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.21
鎮目歳子	兵庫県西宮市	687	3.16
島田早智子	東京都目黒区	538	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	507	2.33
谷川由生子	大阪府茨木市	490	2.25
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	467	2.14
安川義孝	奈良県香芝市	439	2.02
計	-	7,329	33.64

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,354千株(所有株式数割合6.22%)あります。当社が保有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権がありません。

2 タワー投資顧問株式会社から平成20年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年10月15日現在で390,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者 タワー投資顧問株式会社 代表取締役 谷村 哲夫
 住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
 保有株式数 390千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.79%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,354,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,426,400	204,264	-
単元未満株式	普通株式 6,538	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,787,038	-	-
総株主の議決権	-	204,264	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	1,354,100	-	1,354,100	6.22
計	-	1,354,100	-	1,354,100	6.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月4日)での決議状況 (取得期間平成20年9月5日～平成20年9月5日)	800,000	423,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	762,700	403,468
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,300	19,731
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.7	4.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	4.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	226	103
当期間における取得自己株式	10	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	240	102	-	-
保有自己株式数	1,354,170	-	1,354,180	-

(注) 1 当期間における処理株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針のもと、平成20年度においては中間期1株当たり8円の配当をさせて頂き、期末については1株当たり8円を予想しておりましたが、中間期以降の業績に鑑み期末の配当を1株当たり4円とさせて頂きます。また、平成21年度の業績予想に鑑み平成21年度につきましては1株当たり年間8円（中間期4円、期末4円）を予定しております。

内部留保資金の用途は財務体質の強化と業績の向上を図り、経営体質の更なる充実と、今後の事業展開に役立てていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月30日取締役会	169,564	8.00
平成21年2月20日定時株主総会	81,731	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	2,400 789	1,389	1,138	760	589
最低(円)	730 750	768	633	597	410

(注) 1 最高・最低株価は、第58期から第59期までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成17年11月21日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第60期以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	574	561	545	470	460	411
最低(円)	563	561	545	470	410	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鎮目 泰昌	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 昭和50年7月 昭和57年8月 昭和58年2月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1,766
専務取締役	社長室長兼経営戦略担当兼PM推進担当	白築 良	昭和15年9月7日生	昭和39年3月 平成6年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成17年4月 平成20年2月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役開発部長(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究部長(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼研究部長(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼研究所長 当社常務取締役社長室長兼PM推進室長 当社常務取締役社長室長兼PM推進担当 当社専務取締役社長室長兼経営戦略担当兼PM推進担当(現)	(注)3	36
常務取締役	管理本部・機能化学品本部・化成品本部管掌	上林 泰二	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 平成6年8月 平成12年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社東京開発部次長 当社取締役研究部長 当社取締役開発部長 当社取締役研究開発本部長兼開発部長 当社取締役研究開発本部長 当社常務取締役管理本部・機能材料本部・化成品本部管掌 当社常務取締役管理本部・機能化学品本部・化成品本部管掌(現)	(注)3	10
常務取締役	生産本部長	松尾 修	昭和17年5月5日生	昭和36年3月 平成12年5月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 当社理事酒田工場長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現)	(注)3	11
取締役	化成品本部長	松永 光正	昭和30年11月13日生	昭和53年3月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社取締役化成品本部長兼化成品部長 当社取締役化成品本部長(現)	(注)3	10
取締役	管理本部長兼総務部長	永松 茂治	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)3	11
取締役	機能化学品本部長	佐伯 毅明	昭和27年6月21日生	昭和53年3月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社研究開発本部研究所長 当社理事研究開発本部研究所長 当社取締役機能材料本部長 当社取締役機能化学品本部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		安原 徹	昭和35年 1月27日生	平成 7年10月 平成 9年 7月 平成11年 4月 平成16年 9月 平成20年 2月	公認会計士安原誠吾事務所入所 ベガサス監査法人に参加 公認会計士登録 甲南大学法科大学院(ロースクール)兼任教授(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		伊田 忠夫	昭和29年 1月 2日生	昭和53年 3月 平成12年 2月 平成17年 2月	当社入社 当社品質管理部長兼MS 管理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	9
監査役		野中英世	昭和 4年 3月 7日生	昭和44年 4月 平成 2年 4月 平成 6年 2月	大阪弁護士会登録 鳥巢・野中法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注) 5	2
監査役		吉村 勲	昭和19年 3月 6日生	昭和48年 9月 昭和57年 8月 平成10年11月 平成15年 2月 平成18年 7月	公認会計士登録 吉村勲公認会計士税理士事務所開業(現) ネクサス監査法人設立・代表社員 就任 当社監査役(現) ネクサス監査法人退社	(注) 5	-
計							1,870

- (注) 1 取締役 安原徹は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 野中英世及び吉村勲は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉井 昭	昭和19年 5月 1日	昭和52年 弁護士登録、エートス法律事務所開業 平成16年 有限会社SAYコミュニケーションズ設立、 同時に代表取締役、現在に至る	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

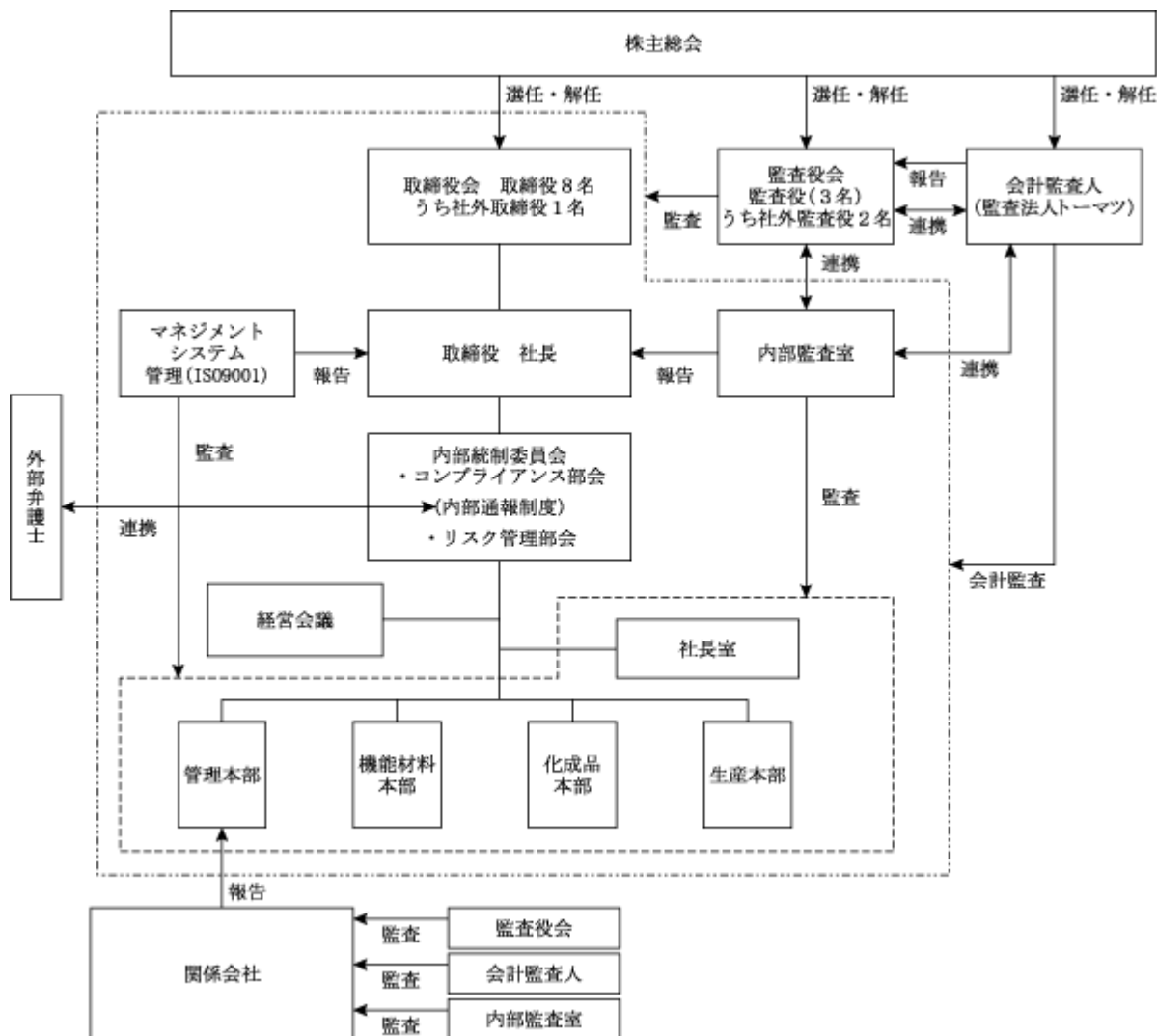
当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率化とスピードの向上を目的とした仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通意識を醸成しながら確実に生き残るためにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後の必要に応じて組織、体制を見直ししていく所存であります。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制) (注)



(注) 平成21年2月20日付で、機能材料本部は機能化学品本部へ名称を変更しております。

当社において取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効にする最適なシステムであるとして従来の監査役制度を採用しております。

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む8名（定款で12名以内とする旨を定めております。）の取締役からなり、社長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を報告・審議・決議しております。原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催をしております。また、監査役が出席し、適宜意見を述べております。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役からなり、原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役・理事またはその他の者、そして会計監査人から報告を受け、協議の上意見を提出しております。

経営会議

経営会議は、取締役及び理事役からなり、社長が議長を務め、原則として1ヶ月に1回開催しております。グループ全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を報告・審議・決定しております。また、監査役が出席し適宜意見を述べております。

内部監査

内部監査室は、2名からなり、業務執行について内部監査を実施しております。業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、監査の結果については社長及び内部統制委員会に報告されております。

会計監査

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、片岡茂彦氏、秦一二三氏の2名であり、監査補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他2名であります。

内部統制委員会

社長直属の委員会として設置し、役員、従業員が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。また、この内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会並びにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行っております。

なお、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、内部監査室による厳正な監査を実施すると同時に、弁護士及び公認会計士並びに税理士の資格を持つ社外監査役からアドバイスを受けております。また、内部通報におきましては、社内だけでなく、社外弁護士による外部通報窓口を設けており、内部通報制度の強化を図っております。更に、会計監査人である監査法人トーマツから適切な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

内部監査と監査法人及び監査役の連携

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、内部統制のモニタリングをしております。

マネジメントシステム管理（ISO9001）

当社では、平成15年11月取得のISO9001（2000年対応）により、品質保証に対する顧客要望を満足させると同時に、同規格で要求されるマネジメントシステムを定期的に見直すことで、事業運営上の不備を補っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は当社出身ではなく、利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、監査役同席のうえ月1回開催され、経営会議にて付議される重要案件に加え、経営の基本方針や、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け監督してきました。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会ならびにリスク管理部会を設置し、内部統制体

制の強化推進を行ってまいりました。また、内部通報制度の強化として、社外弁護士による外部通報窓口を設けております。さらに迅速な情報開示の観点から、決算発表の早期化を進め、また当社ホームページに会社事業の紹介だけでなく、適時開示情報を掲載すると同時に、個別アナリスト、機関投資家からのIR取材への積極的対応や年2回の機関投資家向け決算説明会の開催等によりIRの充実を図り、経営の透明性の向上に努めました。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

支給対象取締役	6人	98,525千円	(うち社外取締役	1人	4,500千円)
支給対象監査役	3人	27,765千円	(うち社外監査役	2人	12,000千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月23日開催の第60期定時株主総会決議において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第59期定時株主総会決議において年額4千万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役の支給額には、平成20年2月22日付で退任した木下宏二氏の報酬が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

区 分	金 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	4,637千円
合計	25,637千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の主な内容は、内部統制評価制度に関する指導業務に基づく報酬であります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の賠償責任について、善意でかつ重大な過失が無い場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		729,302		1,984,408	
2 受取手形及び売掛金	2	7,500,052		5,760,271	
3 有価証券		599,632		-	
4 たな卸資産		3,588,310		4,279,951	
5 繰延税金資産		57,326		154,284	
6 その他		40,925		51,047	
7 貸倒引当金		23,334		21,441	
流動資産合計		12,492,215	46.1	12,208,522	45.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		9,679,878		9,810,612	
減価償却累計額		4,763,259	4,916,618	5,215,373	4,595,239
(2)機械装置及び運搬具		21,403,343		21,171,128	
減価償却累計額		17,306,161	4,097,181	17,946,189	3,224,938
(3)土地			2,096,113		2,096,113
(4)建設仮勘定			199,156		1,343,581
(5)その他		1,351,272		1,373,420	
減価償却累計額		1,057,652	293,619	1,135,707	237,712
有形固定資産合計		11,602,690	42.8	11,497,585	43.3
2 無形固定資産		-	-	3,064	0.0
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	2,454,455		2,447,228	
(2)積立保険料		263,572		216,271	
(3)長期性預金		200,000		-	
(4)繰延税金資産		-		112,454	
(5)その他		82,616		88,483	
投資その他の資産合計		3,000,644	11.1	2,864,438	10.8
固定資産合計		14,603,335	53.9	14,365,087	54.1
資産合計		27,095,551	100.0	26,573,610	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,685,706		3,500,872	
2		162,204		352,554	
3		160,000		160,000	
4		729,389		1,586,461	
5		414,577		129,118	
6		26,893		25,500	
7		26,900		34,600	
8		265,517		341,622	
		流動負債合計	20.2	6,130,728	23.1
固定負債					
1		940,000		780,000	
2		214,712		56,658	
3		35,582		-	
4		133,866		133,095	
5		429,875		477,501	
		固定負債合計	6.5	1,447,255	5.4
		負債合計	26.7	7,577,983	28.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,318,344	12.2	3,318,344	12.5
2		3,295,397	12.2	3,295,397	12.4
3		12,696,391	46.8	12,688,781	47.8
4		144,169	0.5	547,638	2.1
		株主資本合計	70.7	18,754,885	70.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金					
		502,816	1.9	48,393	0.2
		評価・換算差額等合計	1.9	48,393	0.2
少数株主持分					
		201,546	0.7	192,348	0.7
		純資産合計	73.3	18,995,627	71.5
		負債及び純資産合計	100.0	26,573,610	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,426,040	100.0		24,539,623	100.0
売上原価	1 5		19,493,675	79.8		20,325,522	82.8
売上総利益			4,932,364	20.2		4,214,101	17.2
販売費及び一般管理費							
1 運送費		354,185			366,776		
2 貸倒引当金繰入額		759			-		
3 役員報酬		140,772			192,656		
4 給料手当		428,336			465,144		
5 賞与		138,090			151,642		
6 役員賞与引当金繰入額		26,900			34,600		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		55,763			112,186		
8 研究開発費	1	870,237			880,846		
9 その他		808,434	2,823,478	11.6	876,532	3,080,384	12.6
営業利益			2,108,886	8.6		1,133,716	4.6
営業外収益							
1 受取利息		5,464			2,521		
2 受取配当金		49,357			42,867		
3 補助金受入益		21,062			-		
4 その他		35,369	111,253	0.5	36,496	81,886	0.4
営業外費用							
1 支払利息		23,017			20,586		
2 積立保険料解約損		5,469			-		
3 その他		4,452	32,939	0.1	4,421	25,007	0.1
経常利益			2,187,201	9.0		1,190,594	4.9
特別利益							
1 前期損益修正益		-			16,269		
2 貸倒引当金戻入益		-			1,892		
3 投資有価証券売却益		131,900			337		
4 受取保険金		34,730			-		
5 その他		36,446	203,077	0.8	-	18,500	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			246,685		
2 固定資産除却損	2	76,457			29,072		
3 貸倒引当金繰入額		12,000			-		
4 減損損失	3	-			12,042		
5 その他	4	-	88,457	0.4	52,562	340,363	1.4
税金等調整前当期純利益			2,301,821	9.4		868,731	3.5
法人税、住民税及び 事業税		800,220			472,922		
法人税等調整額		173,629	973,849	4.0	65,641	538,564	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			2,122	0.0		1,351	0.0
当期純利益			1,325,849	5.4		331,519	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	11,624,889	144,101	18,094,529	625,882	197,386	18,917,797
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			254,347		254,347			254,347
当期純利益			1,325,849		1,325,849			1,325,849
自己株式の買取				67	67			67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）						123,065	4,160	118,905
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	1,071,501	67	1,071,434	123,065	4,160	952,529
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	12,696,391	144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					評価・換算差 額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	12,696,391	144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			339,128		339,128			339,128
当期純利益			331,519		331,519			331,519
自己株式の処分				102	102			102
自己株式の取得				403,571	403,571			403,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）						454,423	9,198	463,621
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	7,609	403,468	411,078	454,423	9,198	874,700
平成20年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	12,688,781	547,638	18,754,885	48,393	192,348	18,995,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,301,821	868,731
2		1,844,072	1,725,148
3		40,694	1,892
4		309	1,393
5		35,132	770
6		17,609	47,626
7		11,900	7,700
8		54,821	45,389
9		23,017	20,586
10		-	30
11		14,107	-
12		131,900	337
13		-	246,685
14		-	12,042
15		65,563	26,892
16		171,058	1,739,780
17		281,959	691,641
18		194,625	171,853
19		89,672	79,947
	小計	3,320,588	3,861,891
20		53,148	47,943
21		23,109	20,557
22		792,651	771,595
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,557,975	3,117,682
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	-
2		2,222,232	794,833
3		34,806	2,500
4		-	3,620
5		600	1,114,572
6		378,304	104,024
7		-	600,000
8		16,987	16,389
9		57,159	53,360
10		15,857	-
11		4,387	-
12		-	21,463
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,681,018	1,190,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,000	116,500
2		200,000	-
3		167,534	84,204
4		160,000	160,000
5		-	102
6		67	403,571
7		254,341	338,927
8		1,450	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		392,392	871,550
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		-	30
現金及び現金同等物の増加額			
		484,564	1,055,106
現金及び現金同等物の期首残高			
		208,738	693,302
現金及び現金同等物の期末残高			
		693,302	1,748,408

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,760千円減少しております。 なお、この変更は当下期に当社の新原価計算システムが稼動したことに伴い、当連結会計年度末において同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36,836千円多く計上されております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ114,234千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度から、「未収消費税等」(当連結会計年度16,285千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から、重要性が乏しくなったため、「未払消費税等」(当連結会計年度10,563千円)は流動負債の「その他」に、「設備関係支払手形」(当連結会計年度12,980千円)は流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から、「受取保険金」(当連結会計年度981千円)と「企業立地奨励金」(当連結会計年度3,734千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から、「その他の投資等の増加額」(当連結会計年度21,463千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)								
<p>1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>	<p>1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>								
<p>2</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 166,850千円</p>								
<p>3</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	-	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び	2,000,000千円								
貸出コミットメントの総額	-								
借入実行残高	-								
差引額	2,000,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 929,498千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 880,846千円																				
2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 47,394千円 機械装置及び運搬具 13,418千円	2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23,126千円																				
3	<p>3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="766 674 1350 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,071</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641	機械装置及び運搬具	9,071	有形固定資産の「その他」	443	大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886	合計			12,042
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	641																		
		機械装置及び運搬具	9,071																		
		有形固定資産の「その他」	443																		
大阪工場	製造設備	機械装置及び運搬具	1,886																		
合計			12,042																		
4	4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。 製造設備破損による損失 40,862千円																				
5	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 172,760千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,787,038株	-	-	21,787,038株
合計	21,787,038株	-	-	21,787,038株
自己株式				
普通株式 (注)	591,384株	100株	-	591,484株
合計	591,384株	100株	-	591,484株

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	127,173	6	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	127,173	6	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,564	8	平成19年11月30日	平成20年2月25日

当連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,787,038株	-	-	21,787,038株
合計	21,787,038株	-	-	21,787,038株
自己株式				
普通株式（注）	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株
合計	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は、単元未満株式の買取による増加、762,700株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564	8	平成19年11月30日	平成20年2月25日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	169,564	8	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,731	4	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
729,302	1,984,408
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
36,000	236,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
693,302	1,748,408

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産の 「その他」	532,857	234,984	297,873	有形固定資産の 「その他」	537,447	251,706	285,740
合計	532,857	234,984	297,873	合計	537,447	251,706	285,740
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 98,945千円				1年以内 98,008千円			
1年超 198,928千円				1年超 187,732千円			
合計 297,873千円				合計 285,740千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 121,686千円				支払リース料 108,195千円			
減価償却費相当額 121,686千円				減価償却費相当額 108,195千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 4,564千円				1年以内 4,564千円			
1年超 11,034千円				1年超 11,034千円			
合計 15,598千円				合計 15,599千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	740,689	1,697,026	956,337
	(2)債券	100,003	100,009	5
	(3)その他	-	-	-
	小計	840,693	1,797,035	956,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	653,744	553,359	100,384
	(2)債券	499,653	499,623	30
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,153,398	1,052,982	100,415
合計		1,994,091	2,850,018	855,927

(注)有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
378,304	131,900	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	599,632	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他				
合計	599,632	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	639,608	997,913	358,304
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	639,608	997,913	358,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,519,079	1,245,245	273,833
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,519,079	1,245,245	273,833
合計		2,158,688	2,243,159	84,470

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246,685千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
104,024	337	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び総合設立型年金制度（大阪薬業厚生年金基金）等を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">1.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円、資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金24,421千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円														
年金資産の額	295,836,818千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円																				
差引額	89,666,889千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,675,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,300,441千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">374,818千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">240,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（+）</td> <td style="text-align: right;">133,866千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,675,259千円	年金資産	1,300,441千円	未積立退職給付債務（+）	374,818千円	未認識数理計算上の差異	240,952千円	退職給付引当金（+）	133,866千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,676,222千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">907,525千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">768,697千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">635,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（+）</td> <td style="text-align: right;">133,095千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,676,222千円	年金資産	907,525千円	未積立退職給付債務（+）	768,697千円	未認識数理計算上の差異	635,601千円	退職給付引当金（+）	133,095千円
退職給付債務	1,675,259千円																				
年金資産	1,300,441千円																				
未積立退職給付債務（+）	374,818千円																				
未認識数理計算上の差異	240,952千円																				
退職給付引当金（+）	133,866千円																				
退職給付債務	1,676,222千円																				
年金資産	907,525千円																				
未積立退職給付債務（+）	768,697千円																				
未認識数理計算上の差異	635,601千円																				
退職給付引当金（+）	133,095千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,306千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,273千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,503千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（+ + +）</td> <td style="text-align: right;">138,343千円</td> </tr> </table>	勤務費用	127,306千円	利息費用	38,273千円	期待運用収益	47,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,268千円	退職給付費用（+ + +）	138,343千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,832千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,893千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,515千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（+ + +）</td> <td style="text-align: right;">119,022千円</td> </tr> </table>	勤務費用	102,832千円	利息費用	37,893千円	期待運用収益	45,515千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円	退職給付費用（+ + +）	119,022千円
勤務費用	127,306千円																				
利息費用	38,273千円																				
期待運用収益	47,503千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	20,268千円																				
退職給付費用（+ + +）	138,343千円																				
勤務費用	102,832千円																				
利息費用	37,893千円																				
期待運用収益	45,515千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	23,812千円																				
退職給付費用（+ + +）	119,022千円																				

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,929,583千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">172,054千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>年金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">給与総額割合により計算しております。</p> <p>退職給付費用</p> <p style="padding-left: 20px;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年	年金資産	3,929,583千円	退職給付費用	172,054千円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>5</p> <p style="margin-top: 20px;">(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
年金資産	3,929,583千円																				
退職給付費用	172,054千円																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,579</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,241</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,238</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,012</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,648</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">89,006</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,435</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">344,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,744</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	7,579	賞与引当金	11,241	未払事業税	38,505	繰延税金資産(流動)小計	57,326	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	10,238	退職給付引当金	54,012	役員退職慰労引当金	175,648	ゴルフ会員権評価損	89,006	減損損失	119,209	その他	320	繰延税金資産(固定)小計	448,435	評価性引当額	139,288	繰延税金資産合計	366,473	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	344,729	繰延税金負債合計	344,729	繰延税金資産の純額	21,744	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,659</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,988</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195,076</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">89,852</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">349,257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,092</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,739</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	6,874	賞与引当金	10,659	未払事業税	11,976	たな卸資産評価損	124,774	繰延税金資産(流動)小計	154,284	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	45,988	退職給付引当金	54,041	役員退職慰労引当金	195,076	ゴルフ会員権評価損	89,852	減損損失	110,525	その他	320	繰延税金資産(固定)小計	495,804	評価性引当額	349,257	繰延税金資産合計	300,831	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	34,092	繰延税金負債合計	34,092	繰延税金資産の純額	266,739
繰延税金資産(流動)																																																																															
貸倒引当金	7,579																																																																														
賞与引当金	11,241																																																																														
未払事業税	38,505																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	57,326																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
投資有価証券評価損	10,238																																																																														
退職給付引当金	54,012																																																																														
役員退職慰労引当金	175,648																																																																														
ゴルフ会員権評価損	89,006																																																																														
減損損失	119,209																																																																														
その他	320																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	448,435																																																																														
評価性引当額	139,288																																																																														
繰延税金資産合計	366,473																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
その他有価証券評価差額金	344,729																																																																														
繰延税金負債合計	344,729																																																																														
繰延税金資産の純額	21,744																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																															
貸倒引当金	6,874																																																																														
賞与引当金	10,659																																																																														
未払事業税	11,976																																																																														
たな卸資産評価損	124,774																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	154,284																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																															
投資有価証券評価損	45,988																																																																														
退職給付引当金	54,041																																																																														
役員退職慰労引当金	195,076																																																																														
ゴルフ会員権評価損	89,852																																																																														
減損損失	110,525																																																																														
その他	320																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	495,804																																																																														
評価性引当額	349,257																																																																														
繰延税金資産合計	300,831																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
その他有価証券評価差額金	34,092																																																																														
繰延税金負債合計	34,092																																																																														
繰延税金資産の純額	266,739																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響額</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.0	評価性引当額による影響額	24.2	試験研究費の税額控除	6.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																																												
法定実効税率	40.5																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																														
住民税均等割	2.0																																																																														
評価性引当額による影響額	24.2																																																																														
試験研究費の税額控除	6.9																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	3,035,994	406,088	247,757	3,689,840
連結売上高(千円)	-	-	-	24,426,040
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	1.7	1.0	15.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
 (2) 米州・・・アメリカ等
 (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	2,609,424	306,826	193,058	3,109,308
連結売上高(千円)	-	-	-	24,539,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	1.3	0.8	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等
 (2) 米州・・・アメリカ等
 (3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル㈱	大阪市中央区	30,000	工業薬品 製造販売	直接 45.0		商品の仕入
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品の仕入取扱高		1,050,444	買掛金	404,340

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル㈱	大阪市中央区	30,000	工業薬品 製造販売	直接 45.0		製品の仕入
			取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			製品の仕入取扱高		1,135,680	買掛金	394,508

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	927.97円	1株当たり純資産額	920.25円
1株当たり当期純利益	62.55円	1株当たり当期純利益	15.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成20年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,870,327	18,995,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	201,546	192,348
(うち少数株主持分)(千円)	(201,546)	(192,348)
普通株式に係る純資産額(千円)	19,668,780	18,803,278
期末の普通株式の数(株)	21,195,554	20,432,868

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,325,849	331,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,325,849	331,519
普通株式の期中平均株式数(株)	21,195,590	21,019,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪有機化学工業株式会社(当社)	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	650,000 (100,000)	550,000 (100,000)	年1.07	無担保社債	平成26年 3月31日
神港有機化学工業株式会社	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	450,000 (60,000)	390,000 (60,000)	年1.31	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	-	-	1,100,000 (160,000)	940,000 (160,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,000	194,500	1.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,204	158,054	1.791	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,712	56,658	1.690	平成24年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	376,916	409,212	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,004	20,004	16,650	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成19年11月30日)		第62期 (平成20年11月30日)								
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)							
(資産の部)												
流動資産												
1 現金及び預金	2	700,186	46.7	1,887,400	44.6							
2 受取手形		538,828		500,551								
3 売掛金		6,170,851		4,471,756								
4 有価証券		599,632		-								
5 商品		36,716		-								
6 製品		1,713,414		2,446,481								
7 原材料		506,873		581,310								
8 仕掛品		1,061,658		907,321								
9 貯蔵品		21,107		21,300								
10 繰延税金資産		42,343		142,687								
11 短期貸付金		300,000		-								
12 その他		39,455		32,752								
13 貸倒引当金		19,014		16,973								
流動資産合計		11,712,054		10,974,588								
固定資産												
1 有形固定資産												
(1) 建物	1	5,908,741	41.0	5,955,768	42.0							
減価償却累計額		2,258,047		3,650,693		2,533,683	3,422,085					
(2) 構築物		2,235,700		41.0		2,316,021	42.0					
減価償却累計額		1,418,943				816,756		1,541,489	774,532			
(3) 機械装置		19,124,820				18,844,275		2,563,868				
減価償却累計額		15,773,143				3,351,677		16,280,406	2,563,868			
(4) 車輛運搬具		71,080				41.0		80,528	42.0			
減価償却累計額		51,068						20,011		65,110	15,417	
(5) 工具器具備品		1,261,843						1,280,548		227,224		
減価償却累計額		977,301						284,542		1,053,324	227,224	
(6) 土地		1,978,030						41.0		1,978,030	42.0	
(7) 建設仮勘定		190,326								1,343,581		1,343,581
有形固定資産合計										10,292,038		
2 無形固定資産												
ソフトウェア		-			3,064							
無形固定資産合計		-		3,064	0.0							
3 投資その他の資産												
(1) 投資有価証券	1	2,357,520	12.3	2,391,970	13.4							
(2) 関係会社株式		233,782		233,782								
(3) 長期貸付金		-		300,000								
(4) 長期前払費用		15,155		13,179								
(5) 繰延税金資産		-		96,746								
(6) 積立保険料		222,869		183,249								
(7) 長期性預金		200,000		-								
(8) その他		57,613		66,076								
(9) 貸倒引当金		-		300								
投資その他の資産合計				3,086,940			3,284,704					
固定資産合計				13,378,979			13,612,509					
資産合計				25,091,033			24,587,097					
						100.0		100.0				

区分	注記 番号	第61期 (平成19年11月30日)		第62期 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	3,338,464		3,082,599	
2 短期借入金		-		22,500	
3 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 未払金		688,732		1,531,636	
5 未払費用		114,887		122,638	
6 未払法人税等		372,000		128,389	
7 預り金		120,671		117,126	
8 役員賞与引当金		21,900		26,600	
9 その他		1,732		64,056	
流動負債合計		4,758,388	19.0	5,195,547	21.1
固定負債					
1 社債		550,000		450,000	
2 繰延税金負債		33,095		-	
3 退職給付引当金		124,013		122,513	
4 役員退職慰労引当金		310,692		347,621	
固定負債合計		1,017,801	4.0	920,135	3.8
負債合計		5,776,189	23.0	6,115,682	24.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,318,344	13.2	3,318,344	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,195,517		3,195,517	
(2) その他資本剰余金		99,879		99,879	
資本剰余金合計		3,295,397	13.1	3,295,397	13.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		505,995		505,995	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,610,000		7,610,000	
繰越利益剰余金		4,249,860		4,246,464	
利益剰余金合計		12,365,856	49.3	12,362,459	50.3
4 自己株式		144,169	0.5	547,638	2.2
株主資本合計		18,835,428	75.1	18,428,563	75.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		479,415	1.9	42,851	0.1
評価・換算差額等合計		479,415	1.9	42,851	0.1
純資産合計		19,314,844	77.0	18,471,415	75.1
負債及び純資産合計		25,091,033	100.0	24,587,097	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		19,994,048			20,672,670		
2 商品売上高		981,895	20,975,944	100.0	-	20,672,670	100.0
売上原価	7						
1 商品期首たな卸高		18,729			36,716		
2 製品期首たな卸高		1,522,327			1,713,414		
3 当期商品仕入高		814,989			-		
4 当期製品製造原価	2	15,712,572			17,422,616		
合計		18,068,619			19,172,746		
5 商品期末たな卸高		36,716			-		
6 製品期末たな卸高		1,713,414	16,318,488	77.8	2,446,481	16,726,265	80.9
売上総利益			4,657,455	22.2		3,946,404	19.1
販売費及び一般管理費							
1 運送費		314,340			314,537		
2 貸倒引当金繰入額		186			-		
3 役員報酬		103,134			126,290		
4 給料手当		408,742			444,873		
5 賞与		130,227			144,020		
6 役員賞与引当金繰入額		21,900			26,600		
7 退職給付費用		34,927			24,982		
8 役員退職慰労引当金繰入額		38,551			97,409		
9 法定福利費		68,341			97,509		
10 賃借料		178,571			171,583		
11 支払手数料		189,433			216,860		
12 減価償却費		16,245			23,531		
13 研究開発費	1 2	870,237			862,353		
14 その他		283,672	2,658,512	12.7	301,138	2,851,688	13.8
営業利益			1,998,943	9.5		1,094,716	5.3

区分	注記 番号	第61期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			第62期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	4,369			4,816		
2 有価証券利息		4,087			1,265		
3 受取配当金	4	52,668			46,028		
4 雑収入		35,369	96,496	0.5	33,076	85,187	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,275			2,354		
2 社債利息		7,571			6,514		
3 積立保険料解約損		5,469			-		
4 雑損失		2,816	19,133	0.1	3,004	11,873	0.0
経常利益			2,076,306	9.9		1,168,030	5.7
特別利益							
1 前期損益修正益		-			16,269		
2 貸倒引当金戻入益		-			1,740		
3 投資有価証券売却益		131,900			337		
4 受取保険金		34,730			-		
5 その他		36,446	203,077	1.0	-	18,348	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			246,685		
2 固定資産除却損	3	65,981			25,114		
3 貸倒引当金繰入額		12,000			-		
4 減損損失	5	-			12,042		
5 その他	6	-	77,981	0.4	42,132	325,975	1.6
税引前当期純利益			2,201,403	10.5		860,402	4.2
法人税、住民税 及び事業税		743,764			461,640		
法人税等調整額		134,265	878,029	4.2	63,030	524,671	2.6
当期純利益			1,323,373	6.3		335,731	1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	10,079,597	64.0	11,676,654	67.6
労務費		2,271,479	14.4	2,148,127	12.4
経費		3,405,937	21.6	3,443,496	20.0
当期総製造費用		15,757,015	100.0	17,268,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,017,215		1,061,658	
合計		16,774,230		18,329,937	
期末仕掛品たな卸高		1,061,658		907,321	
当期製品製造原価		15,712,572		17,422,616	

(脚注)

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。	1 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 1,567,655千円	減価償却費 1,450,350千円
燃料費 398,641千円	燃料費 604,055千円
電力費 244,152千円	電力費 263,024千円
修繕費 295,156千円	修繕費 270,734千円
(原価計算の方法) 組別総合原価計算制度を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

第61期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の買取				
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	3,180,834	11,296,830	144,101	17,766,470
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			254,347	254,347		254,347
当期純利益			1,323,373	1,323,373		1,323,373
自己株式の買取					67	67
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,069,025	1,069,025	67	1,068,958
平成19年11月30日残高（千円）	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856	144,169	18,835,428

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	612,218	18,378,689
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		254,347
当期純利益		1,323,373
自己株式の買取		67
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	132,803	132,803
事業年度中の変動額合計（千円）	132,803	936,154
平成19年11月30日残高（千円）	479,415	19,314,844

第62期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成20年11月30日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856	144,169	18,835,428
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			339,128	339,128		339,128
当期純利益			335,731	335,731		335,731
自己株式の処分					102	102
自己株式の取得					403,571	403,571
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,396	3,396	403,468	406,865
平成20年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	4,246,464	12,362,459	547,638	18,428,563

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年11月30日残高(千円)	479,415	19,314,844
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		339,128
当期純利益		335,731
自己株式の処分		102
自己株式の取得		403,571
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	436,563	436,563
事業年度中の変動額合計(千円)	436,563	843,428
平成20年11月30日残高(千円)	42,851	18,471,415

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号）が平 成20年3月31日以前に開始する事業年 度に係る財務諸表から適用できるこ になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 166,712千円減少しております。 なお、この変更は当下期に新原価計 算システムが稼動したことに伴い、当 事業年度末において同会計基準の早期 適用のための受入準備が整ったこと を契機に検討したため、当中間会計期 間は従来の方法によっております。し たがって、当中間会計期間は変更後 の方法によった場合に比べて、売上 総利益、営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益が、34,781千円多 く計上されております。

項目	第61期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第62期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～50年 機械装置 7年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ103,996千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

表示方法の変更

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 当事業年度から、「未収消費税等」(当事業年度16,285千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度から、「入会金」(当事業年度5,760千円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度から、「広告宣伝費」(当事業年度5,070千円)、「福利厚生費」(当事業年度25,321千円)、「交際費」(当事業年度24,208千円)、「旅費交通費」(当事業年度66,991千円)、「通信費」(当事業年度36,640千円)、「修繕費」(当事業年度1,560千円)、「事務用品費」(当事業年度7,853千円)、「租税公課」(当事業年度35,990千円)、「保険料」(当事業年度45,590千円)、「水道光熱費」(当事業年度9,125千円)、「図書印刷費」(当事業年度9,668千円)、「会費会合費」(当事業年度4,569千円)及び「雑費」(当事業年度7,397千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度から、「受取保険金」(当事業年度981千円)と「企業立地奨励金」(当事業年度3,734千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において、「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することになりました。なお、前事業年度の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は2,724千円であります。</p>	

追加情報

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(たな卸資産の区分)</p> <p>当下期に新原価計算システムが稼動したことを契機に製造活動に該当する範囲を明確化し、商品と製品の計上区分を見直したことに伴い、従来、商品として表示していたものを製品又は原材料として表示することになりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表において、製品が8,363千円、原材料が13,310千円それぞれ増加し、商品が21,673千円減少しています。また、損益計算書において、製品売上高が1,066,684千円増加し、商品売上高が同額減少し、当期製品製造原価が894,873千円増加し、当期商品仕入高が908,183千円減少しています。</p> <p>なお、商品と製品の計上区分を見直したことによる損益に与える影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年11月30日)	第62期 (平成20年11月30日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404,340千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	300,000千円	買掛金	404,340千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">399,057千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	300,000千円	買掛金	399,057千円
短期貸付金	300,000千円								
買掛金	404,340千円								
長期貸付金	300,000千円								
買掛金	399,057千円								
2	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、当期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166,850千円</td> </tr> </table>	受取手形	166,850千円						
受取手形	166,850千円								
3	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円								
借入未実行残高	- 千円								
差引額	2,000,000千円								

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第62期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																						
<p>1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">509,081千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費及び福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">92,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,346千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	509,081千円	法定福利費及び福利厚生費	92,433千円	減価償却費	50,346千円	<p>1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">517,381千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,289千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	517,381千円	法定福利費	73,265千円	減価償却費	48,289千円										
給料手当及び賞与	509,081千円																						
法定福利費及び福利厚生費	92,433千円																						
減価償却費	50,346千円																						
給料手当及び賞与	517,381千円																						
法定福利費	73,265千円																						
減価償却費	48,289千円																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">913,963千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">862,353千円</p>																						
<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,012千円</td> </tr> </table>	建物	30,558千円	構築物	15,614千円	機械装置	13,012千円	<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,296千円</td> </tr> </table>	機械装置	20,296千円														
建物	30,558千円																						
構築物	15,614千円																						
機械装置	13,012千円																						
機械装置	20,296千円																						
<p>4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,008千円	受取配当金	10,996千円	<p>4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,430千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,581千円	受取配当金	11,430千円														
受取利息	3,008千円																						
受取配当金	10,996千円																						
受取利息	3,581千円																						
受取配当金	11,430千円																						
5	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">金沢工場</td> <td rowspan="4">製造設備</td> <td>建物</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,071</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきましては、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物	282	構築物	359	機械装置	9,071	工具器具備品	443	大阪工場	製造設備	機械装置	1,886	合計			12,042
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
金沢工場	製造設備	建物	282																				
		構築物	359																				
		機械装置	9,071																				
		工具器具備品	443																				
大阪工場	製造設備	機械装置	1,886																				
合計			12,042																				
6	<p>6 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備破損による損失</td> <td style="text-align: right;">40,682千円</td> </tr> </table>	製造設備破損による損失	40,682千円																				
製造設備破損による損失	40,682千円																						
7	<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">166,712千円</td> </tr> </table>	売上原価	166,712千円																				
売上原価	166,712千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 自己株式の種類に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式 (注)	591,384株	100株	-	591,484株
計	591,384株	100株	-	591,484株

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取による増加です。

第62期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式 (注)	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株
計	591,484株	762,926株	240株	1,354,170株

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、226株は単元未満株式の買取による増加、762,700株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であり、減少240株は単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				第62期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	532,857	234,984	297,873	工具器具備品	506,820	249,519	257,301
合計	532,857	234,984	297,873	合計	506,820	249,519	257,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 98,945千円				1年以内 93,633千円			
1年超 198,928千円				1年超 163,668千円			
合計 297,873千円				合計 257,301千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 121,686千円				支払リース料 106,008千円			
減価償却費相当額 121,686千円				減価償却費相当額 106,008千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内 4,564千円			
1年超				1年超 11,034千円			
合計				合計 15,599千円			

(有価証券関係)

第61期(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第62期(平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成19年11月30日)	第62期 (平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 7,700</p> <p>未払事業税 34,643</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 42,343</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 10,238</p> <p>退職給付引当金 50,225</p> <p>役員退職慰労引当金 125,830</p> <p>ゴルフ会員権評価損 72,453</p> <p>減損損失 119,209</p> <p>その他 320</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 378,277</p> <p>評価性引当額 89,469</p> <p>繰延税金資産合計 331,151</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 321,903</p> <p>繰延税金負債合計 321,903</p> <p>繰延税金資産の純額 9,248</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 6,874</p> <p>未払事業税 13,567</p> <p>たな卸資産評価損 122,245</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 142,687</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 45,988</p> <p>退職給付引当金 49,618</p> <p>役員退職慰労引当金 140,786</p> <p>ゴルフ会員権評価損 73,040</p> <p>減損損失 110,525</p> <p>その他 441</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 420,400</p> <p>評価性引当額 294,967</p> <p>繰延税金資産合計 268,121</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,687</p> <p>繰延税金負債合計 28,687</p> <p>繰延税金資産の純額 239,434</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額による影響額 23.9</p> <p>試験研究費の税額控除 7.0</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0</p>

(企業結合等関係)

第61期(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

第62期(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第61期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		第62期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	911.27円	1株当たり純資産額	904.01円
1株当たり当期純利益	62.44円	1株当たり当期純利益	15.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (平成19年11月30日)	第62期 (平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,314,844	18,471,415
普通株式に係る純資産額(千円)	19,314,844	18,471,415
期末の普通株式の数(株)	21,195,554	20,432,868

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	第62期 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,323,373	335,731
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,323,373	335,731
普通株式の期中平均株式数(株)	21,195,590	21,019,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱レイヨン(株)	1,224,000	297,432
新興プランテック(株)	330,900	294,501
東亜合成(株)	793,000	187,941
凸版印刷(株)	245,251	175,355
J S R(株)	162,400	167,759
日産化学工業(株)	198,000	165,528
東洋インキ製造(株)	367,000	88,080
(株)日本触媒	150,000	79,200
日本精化(株)	189,300	78,370
興和(株)	40,000	77,760
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	77,629
ダイセル化学工業(株)	168,000	71,400
カネカ(株)	161,000	70,357
荒川化学工業(株)	78,560	69,132
(株)島田商会	180,000	63,000
長谷川香料(株)	46,400	58,464
日本管財(株)	28,100	45,269
大王製紙(株)	40,000	40,400
関西ペイント(株)	86,000	39,646
ダイソーケミックス(株)	110,000	37,400
トヨタ自動車(株)	12,000	36,000
その他17銘柄	298,735	171,346
計	5,057,646	2,391,970

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,908,741	59,561	12,533 (282)	5,955,768	2,533,683	287,462	3,422,085
構築物	2,235,700	87,294	6,972 (359)	2,316,021	1,541,489	128,868	774,532
機械装置	19,124,820	205,501	486,046 (10,958)	18,844,275	16,280,406	962,053	2,563,868
車両運搬具	71,080	11,857	2,409	80,528	65,110	16,341	15,417
工具器具備品	1,261,843	58,299	39,594 (443)	1,280,548	1,053,324	113,363	227,224
土地	1,978,030	-	-	1,978,030	-	-	1,978,030
建設仮勘定	190,326	1,388,317	235,062	1,343,581	-	-	1,343,581
有形固定資産計	30,770,543	1,810,830	782,618 (12,042)	31,798,755	21,474,014	1,508,089	10,324,740
無形固定資産							
ソフトウェア	-	3,620	-	3,620	555	555	3,064
無形固定資産計	-	3,620	-	3,620	555	555	3,064
長期前払費用	31,102	11,550	13,627	29,026	15,846	13,526	13,179
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	金沢工場 屋外タンク増設工事	122,530千円
建設仮勘定	金沢工場 研究プラント設備	834,783千円
	金沢工場 研究棟新築工事	119,400千円
	金沢工場 副生油処理装置	57,537千円
	酒田工場 廃液焼却設備	139,000千円
	酒田工場 受電設備	102,000千円

2 当期減少額の()内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,014	17,273	-	19,014	17,273
役員賞与引当金	21,900	26,600	21,900	-	26,600
役員退職慰労引当金	310,692	97,409	60,480	-	347,621

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,821
預金の種類	
当座預金	1,638,374
普通預金	11,218
別段預金	2,985
自由金利型定期預金	230,000
計	1,882,579
合計	1,887,400

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	194,951
(株)島田商会	107,795
(株)ジャパンケム	65,057
日本レジン(株)	63,553
純正化学(株)	27,475
その他	41,718
合計	500,551

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月満期	175,615
平成21年1月満期	155,869
平成21年2月満期	151,501
平成21年3月満期	17,564
合計	500,551

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン(株)	953,928
台湾凸版電子股分有限公司	527,487
(株)島田商会	440,574
凸版印刷(株)	380,028
(株)カネカ	208,984
その他	1,960,753
合計	4,471,756

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,170,851	22,975,206	24,674,301	4,471,756	84.7	84.8

$$(注) 1 \quad 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad 滞留期間 = 366 \times \frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

2 発生高には、仮受消費税等及び立替運賃が含まれております。

(二) 製品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	981,459
有機合成品	18,138
特殊化学品	1,428,542
その他	18,340
合計	2,446,481

(ホ) 原材料

内訳	金額(千円)
エチレン誘導体	69,115
有機酸類	6,044
プロピレン誘導体	57,988
工業用薬品	409,612
無機薬品	11,481
その他	27,068
合計	581,310

(へ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	543,029
有機合成品	147
特殊化学品	332,878
その他	31,265
合計	907,321

(ト) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
A 重油等燃料	9,595
荷造資材	11,705
合計	21,300

b 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨーケミカル(株)	394,508
(株)日本触媒	349,782
三菱レイヨン(株)	295,221
長瀬産業(株)	243,330
東亜合成(株)	150,355
その他	1,649,400
合計	3,082,599

(ロ) 未払金

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング(株)	738,000
石黒建設(株)	119,400
大場建設(株)	77,982
健康年金保険料	64,453
新興プランテック(株)	63,300
その他	468,500
合計	1,531,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎年12月1日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類（注）1	10,000株券、1,000株券、100株券、未満株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
取次所	野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録（注）1	
株券喪失登録申請料	1件につき、10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ooc.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

（注）1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、該当事項はなくなっております。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月22日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年3月11日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第62期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書			平成20年10月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。